令和7年5月 1日

市民懇談会 世話役 太田進 様

伊東市長 小野 達也

伊東市の課題についての公開質問に対する見解について

4月7日付で依頼のあった標記の件については、別紙のとおりです。

I 福祉・医療～市民とくらしを守る医療・福祉サービスを充実させる。

1 市民にとって安心出来る市民病院にする

- ① 市は経営状況も含めて病院の実情を把握し、病院経営に対しても市が協力、支援できることは最大限行いながら、市民要望も伝え、ともに改善できる関係をつくっていく。

市としては、指定管理者である地域医療振興協会と、定期的に管理運営協議会の場を設け、私自ら出席し病院の経営状況も含めた実情を把握している。

病院に対する支援のうち、高度医療機器等の更新などに充てるための医療機器等整備負担金として財政的な支援を行っている。

市民からの要望については、随時、病院に伝えているが、月1回程度、市民病院において、市長として出席し市担当とともに会合を持ち、事例を共有し、課題解決に向け協議を行っている。

- ② 求められている機能と性能に見合った医師、看護師の体制を整える。

医師、看護師等の人材確保に関する市の支援としては、医療従事者確保対策事業交付金として、看護師等を対象とした奨学金事業（R5 決算：1,000 万円）や、就業環境の向上を目的とした保育所運営事業（R5 決算：1,000 万円）のほか、確保が困難な診療科の常勤医師の新規採用を促進するための医療従事者就業支援事業（R5 決算：0 円）などの実施を支援している。

また、市内の不足する医療従事者の確保と移住促進を目的に実施している「はじめよう伊東新生活応援事業」なども活用し、市外からの看護師等の確保も図っている。

- ③ 少子化対策のためにも産婦人科の体制を強化する。

R7 年度病院事業会計における新規事業として、周産期医療体制確保事業 6,700 万円を予算化し、市民病院の周産期医療体制強化につなげていくこととしている。

- ④ 健康講座などにさらに市民が参加できるようにし、市民と病院の親しい関係を目指していく。

市民病院にご意見をお伝えする。

2 住民の福祉課題を行政と地域の協力で解決を図れる仕組みづくりをめざす

- ① 介護をはじめ、障がい、引きこもり、不登校、貧困などの問題を相談できる人や場所を増やし、地域でも支援できる仕組みを作っていく。

市内5か所に設置している、地域包括支援センターについては、高齢者の総合相談窓口であるが、市民の皆さんに認知されるよう、周知に努めていく。

その他、障がいや引きこもり、生活困窮や不登校など、担当課や関係機関において

相談等を受け付けているが、民生・児童委員など地域の方々との連携を図り、課題解決に向け、引き続き取り組んでいく。

Ⅱ 教育・文化～まちぐるみで教育・文化・子育て環境の充実を図る。

1 教育

- ① 宇佐美認定こども園新築。現在の市の計画（立地・商業施設との併設）に反対。見直したうえで早急に建築。

宇佐美の認定こども園設置については、伊東市幼児施設連絡調整協議会の中間答申を受け、一度白紙に戻したうえで、立ち止まって再考することとしている。

宇佐美保育園の早急な対応策としての仮移転の検討に加え、宇佐美臨海テニス場跡地は地域にとって有効な津波避難機能も含めた検討を深めるとともに、他の設置場所についても引き続き検討していく。

- ② 不登校・発達障がいの急増への迅速な対応

不登校対策については、令和6年度に3人配置した別室登校相談員を、令和7年度は全中学校に各1人を配置することで多様な学びの機会を確保するとともに、市が設置している教育支援センターなぎさ（校外支援センター）との連携を強化し、重層的に不登校対策を推進していく。

本市においては、特別支援教育のニーズが高く、以前から支援員の増員、特別支援教育アドバイザーによる巡回指導、特別支援学級や通級指導教室の増設等に取り組むことにより対応している。

今後も状況に応じ、適宜対応していく。

- ③ 統合した伊東小の関係者から統合前後の状況の変化について聴取する。

令和5年度には、統合前後の状況の変化等について、関係者からアンケート調査を行った経過がある。（令和6年度は実施しなかった。）

- ④ 今後の学校統廃合については、地域・関係者の集いを開き、小規模校・大規模校それぞれの長所短所を出して議論を進めていく。

令和7年2月に教育長宛に提出された教育問題懇話会からの答申内容を踏まえ、今後、教育委員会において適正な学校規模及び配置のあり方について検討していくこととなる。地域における意見聴取等についても、速やかな対応を求められている北中学校から先行して進めていくことを考えている。

- ⑤ 安全・安心な給食無償化の恒久的実施

令和7年度は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金169,807千円を充てる

とともに、不足分は市費を投入し、給食費無償化を実施する。令和8年度以降について、小学校については、国費で対応する旨の報道に関する動向を見定めつつ、他の財源の確保等も進めることにより、中学校も含め、給食費無償化を継続できる方向で取り組んでいきたい。

⑥ 市内子ども食堂関係者の交流会議の開催—子供の居場所をネットワークとして拡充する。

国や県、市からの伝達事項等がある場合には、伊東地区子どもの居場所づくり連絡会事務局を通じて、各団体へ情報の共有や伝達を行っているほか、団体同士の情報交換の場として、年1回程度、全体的な研修会を開催しており、意見交換等を実施している。今後も、団体同士の連携を強化することで、さらなる連携や情報交換の場の創出に努めていく。

⑦ 学童保育支援員・交流研修会の開催—経験・要望を出し合ってさらに質的向上をめざす。

市が支援員を対象とし、一堂に会しての研修を行うことは現時点では考えていないが、運営や保育に関する重要事項については、市から団体に対し適宜メール等で周知しているほか、必要に応じ、市で勉強会を開催している。

2 文化

⑧ 文化ホール建設—他の関連施設と関係づけ、総合的文化エリアづくりの中で具体化する。

文化ホール建設については、令和2年12月に出された「図書館・文化ホール建設に向けた検討会最終報告」を踏まえ、建設候補地とされている伊東駅前と旧西小学校の比較検討を行い、公立文化施設の建設に知見を有する専門人材の助言をもって建設地を決定することとしているが、文化ホールを単体として捉えるのではなく、他の公共・民間施設と関係づけた上で、決定していく必要があると認識している。

⑨ 新図書館は分館と並行して早急に建設し、建設・維持費低減のため既存施設活用を検討する。

分館構想について必要性は認識しており、全体として分館を含め、どのように図書館サービスを提供していくのかという観点が必要であり、新図書館機能の向上を他の地域に波及させる取組も併せて求められると認識している。

新図書館については、現在、入札に向けた調整を進めており、建設地も決定していることから、建設費や維持費を低減することを目的とした既存施設の活用については、検討していない。

Ⅲ 交通・生活サポート～生活をしていく中で、孤立や孤独を生まない地域コミュニティの維持と活性化のために、以下のようなことに積極的に取り組む。

① 買い物難民・通院難民を出さないようにコミュニティバス等を導入する。

以前、市でもコミュニティバスを委託により運行したが、乗車する方が少なく、その後の本格的な運行に至らなかった経過がある。コミュニティバスがあったらよいと考える方と、実際に利用する方との差が大きいものと認識している。一方、バス運転手の不足は深刻な状況であり、東海バスにおいても、第二種免許取得費用や家賃補助を行っているが、運転手がなかなか確保できない状況である。高齢者福祉課において運転ボランティアの養成を行っているが、路線バスやコミュニティバス、スクールバスの効率よい運用に加え、ボランティアの方も含め、全体的な運転の担い手確保が課題である。

② 大型バスの入らない地域等に対しては、今後もタクシー代の補助を継続・拡充する。

R7 年度の新規事業として、高齢者の生活範囲の拡大や社会参加の促進を図るため、バス割引乗車証、電車割引回数券のほか、新たに県タクシー協会発行のタクシークーポン券 10,000 円分の購入に対し、5,000 円の助成を行っており、タクシーのみで 4,600 万円の予算付けを行った。今後は、利用頻度等を踏まえた上で、助成額を検討する。

③ 交通事業者の縮小や路線廃止等による不便が増大しないように、日本版ライドシェア等をできるようにする。

他の地域で行われている日本版ライドシェアの事例研究や、市内のタクシー事業者へのヒアリングなどにより、事業者が参入・実施する際の課題を把握する中で、事業者の課題解決を支援できる取組を整理し、検討したいと考えている。

④ 無人タクシーサービスのパイロット導入誘致等に、先進的に取り組む。

今後、日本国内でも自動運転技術を活用したタクシーサービスの動向が現れてくると想定されることから、最新の動向について情報収集を行うとともに、企業や国などとの面談の際には、市内でのモデル事業や実証運行等について、誘致等に取り組んでいきたいと考えている。

Ⅳ まちづくり～伊東市の実情にあったまちづくりプランを作成する。

① 典型的な「コンパクトシティ+ネットワーク」の構想は、伊東市の実情からかけ離れており、これが伊東の発展の阻害要因となっている。

本市が策定している立地適正化計画については、急速に進む人口減少や少子高齢化を踏まえ、居住や都市機能の誘導及び公共交通の確保と連携したコンパクトシティの形成に向けた取組を推進することにより、住民にとって安心して快適な生活環境の実現

や持続可能な都市経営を図ることに資するものと考えている。

立地適正化計画において定めている居住誘導区域及び都市機能誘導区域については、用途地域内に設定することから、宇佐美・伊東市街地・吉田の一部地域が対象となるが、本市の地理的特性を踏まえ、生活拠点として、用途地域外の川奈・荻・富戸・対島地区の一部地域を指定しており、拠点間をネットワークで結ぶこととしていることから、伊豆高原地区を含めた生活拠点にも配慮した計画としているところである。

なお、都市計画マスタープランと立地適正化計画については、R7 から R9 にかけて見直し作業を行う予定としている。

- ② **伊東の魅力は「温泉、山や海の自然とその景観」であり、この魅力に惹かれて多くの人が訪れ、集まり、交流する。それと同時に心の豊かさも育まれる。こうしたストーリーを描き、そのストーリーを展開するまちづくりを考えよう。**

景観については、伊東市景観形成基本計画及び伊東市景観計画を、令和 3 年に改定し、重要景観形成地区の候補地を 10 地区選定し、この中から順次地区指定を行っている。これまでに東海館（松川）周辺地区の指定を行い、昨年度からは大室山周辺地区の指定に向けた計画策定等を進めている。

- ③ **「伊東」という独自の価値を有するまちを、その個性において発展させる。それが「自然と調和した健康保養都市」の理念。**

本市は、海、山を始めとする美しい自然や豊かな温泉、花木に恵まれた風光明媚なまちであり、先人のたゆまぬ努力により発展してきた国際観光温泉文化都市である。本市が有する美しい自然や郷土の歴史文化等を守りつつ、これらかけがえのない本市ならではの財産を生かしたまちづくりを進めていく必要があると考えている。

V 産業振興～伊東の経済活性化のための産業振興ビジョンと戦略をつくる。

- ① **「稼ぐ力」をつけるために、大胆な産業振興ビジョンと戦略が必要。今の伊東市にはそれがない！**

現在、制定に向けて作業を進めている「伊東市中小企業及び小規模企業振興基本条例」で示される基本理念及び施策の基本方針に沿った施策について、本市の最上位計画である「伊東市総合計画」の分野別計画として推進していく「産業振興計画」の策定に努めていく。

- ② **成功するには、関係者の強力なコンセンサスと積極的な参画を促すリーダーシップが不可欠。そのために行政が積極的な役割を果たすべき。**

「産業振興計画」について、関係者のコンセンサスと積極的な参画を得るためには、産業振興に関する市の責務や施策の方針を定めるとともに、市のみならず市民や、企業、

関係団体等の役割を示し、地域社会全体で連携、協働していく必要があるものと認識している。

- ③ 現状とニーズのリアルな把握とボトムアップで有望なアイデアを得るために、行政は各方面の当事者（事業者、従業員）と話し合う機会を積極的に設ける。
計画策定の手法については、今後検討する。